



22年9月に商業運転を始めたJRE山都高森第一太陽光発電所（熊本県山都町）

# 太陽光発電90万kWに拡大

## S M F L みらい、25年度

S M F L みらいパートナーズ（東京都千代田区、寺田達朗社長）は、2025年度の国内太陽光発電事業の保有容量目標を従来比5割増の90万<sup>キロワット</sup>に引き上げる。脱炭素化に向け国内拠点の使用電力を再生可能エネルギー由来に切り替える企業が増えている。火力発電に用いる化石燃料価格高騰で電力料金も上昇していることから、さらなる需要増が見込めると判断した。

22年9月に熊本県山都町の合計保有容量が50万<sup>キロワット</sup>で設備容量約4万<sup>キロワット</sup>規模に届く見通しだった。S M F L の太陽光発電設備となった。

が商業運転を始めるなど太陽光発電事業の取組が順調に進んでいる。22年度中に同事業

運営からリース・ファインランスの提供まで幅広く手がけ、再生可能エネルギー由来の電力を購入したい顧客基盤を持つ。

S M F L みらいは、遠隔地の太陽光発電設備から顧客企業に電力を供給する非F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）型のオフサイトP P A（電力購入契約）で自社の強みを生かせることから目標を引き上げた。

非F I T型の太陽光発電所は非化石証書を付与することで再生可能エネルギーとして供給できる。S M F L みらいは自社で保有する太陽光発電所の非F I T化に向け22年7月に東芝エネルギーシ

テムズなどと協業。市場価格連動型制度（F I P）での運用に切り替えることで企業の脱炭素化需要を取り込む。

国内リース大手は低金利の長期化で国内市場が頭打ちとなる中、新たな収益源として太陽光発電などを用いた環境エネルギー事業を強化している。22年末時点で、オリックスの国内太陽光発電の設備容量は92万<sup>キロワット</sup>、国内風力・地熱・バイオマス発電は2万<sup>キロワット</sup>に達した。東京センチュリーは京セラと協業し、22年末時点で太陽光発電所を国内87カ所で運営。再生可能エネルギー全体の設備容量は74万1000<sup>キロワット</sup>に増えている。